

タンザニア国
水産業振興マスタープラン調査
事前調査（S / W協議）調査報告書

平成 12 年 11 月

国 際 協 力 事 業 団

序 文

日本政府は、タンザニア連合共和国政府の要請に基づき、同国の水産業振興に係るマスタープラン調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することとなりました。

当事業団は、本格調査に先立ち、本調査の円滑かつ効果的な実施を図るため、平成12年9月25日から平成12年10月22日までの28日間にわたり、国際協力事業団農林水産開発調査部計画課長川口 尚を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。

同調査団は、タンザニア連合共和国政府関係者との協議並びに現地踏査を行い、要請背景・内容等を確認し、本格調査に関する実施細則（S/W）に署名しました。

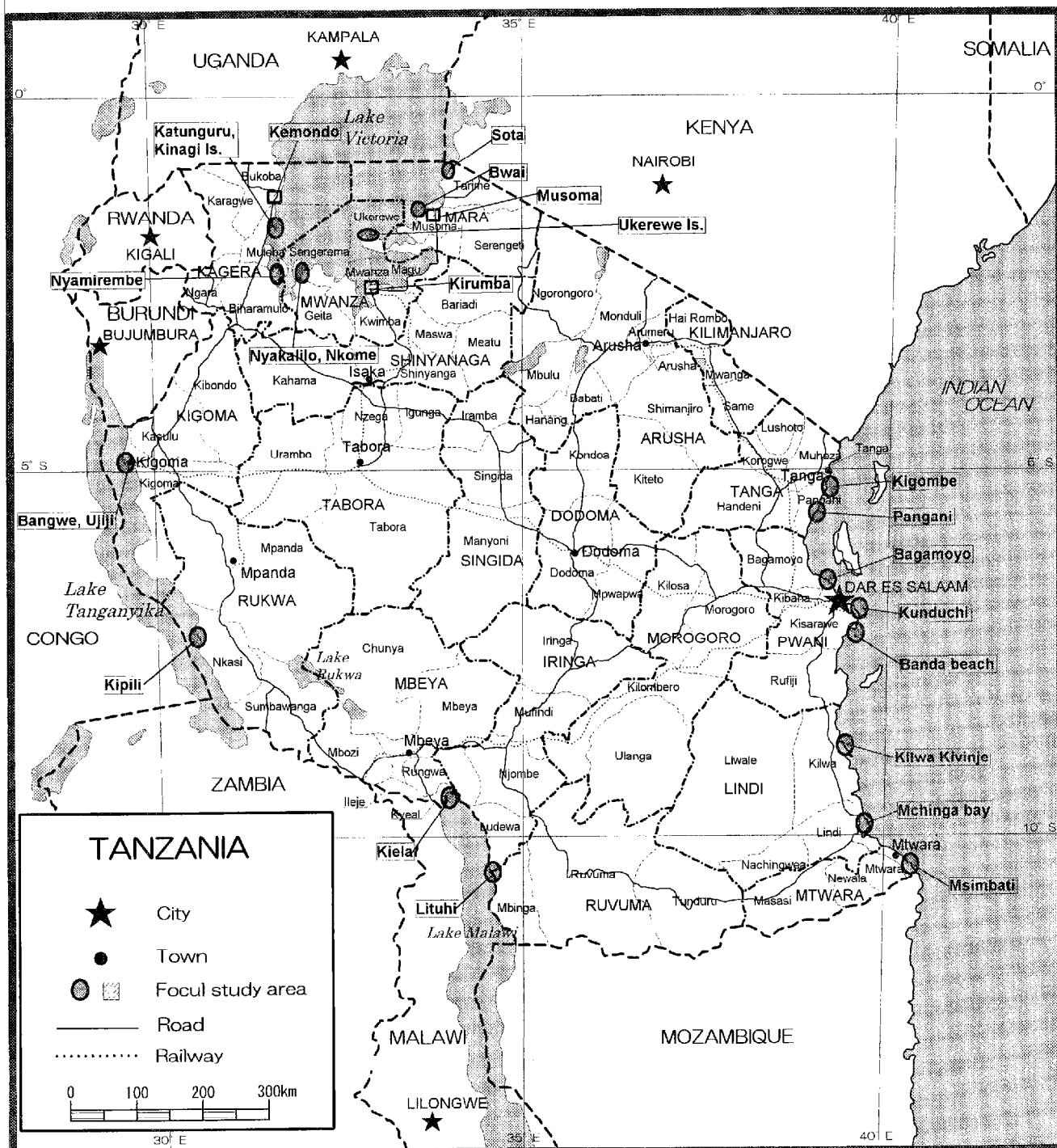
本報告書は、本格調査実施に向け、参考資料として広く関係者に活用されることを願い、取りまとめたものです。

終わりに、本調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成12年11月

国際協力事業団
理 事 後 藤 洋

調査対象地区



目 次

序 文
写 真
地 図

1．事前（S/W協議）調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	1
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 主要面談者	3
2．調査の概要	5
2 - 1 要請の背景	5
2 - 2 調査の目的と成果の活用	6
2 - 3 本格調査の概要	6
2 - 4 調査実施にあたっての留意事項	7
3．S/W協議の概要	9
3 - 1 本格調査における基本方針	9
3 - 2 主な協議内容	9
4．調査対象地域の一般概要	12
4 - 1 自然環境	12
4 - 2 社会経済	12
4 - 3 タンザニア国における水産業の現状	18
5．本調査の結果	28
5 - 1 漁業生産	28
5 - 2 漁民組織	30
5 - 3 水産関連の行政組織と訓練・普及制度	35
5 - 4 水産経済	42
5 - 5 援助調整	47

6 . 本格調査実施計画（案）	57
6 - 1 調査対象範囲	57
6 - 2 調査体制	57
6 - 3 調査内容	57
7 . 環境配慮	66
8 . その他	67
8 - 1 カウンターパートに対する技術移転	67
8 - 2 技術移転セミナー（他援助機関との連携）	67
付属資料	
1 . 要請書（T/R：英文）	71
2 . 実施細則（S/W：英文）	92
3 . 協議議事録（M/M：英文）	98
4 . 収集資料リスト	104